



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス

コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,161	△5.3	△1,183	—	△1,140	—	△777	—
26年3月期第1四半期	14,956	6.2	△431	—	△301	—	△179	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △837百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △737百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△23.86	—
26年3月期第1四半期	△5.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	57,891	37,627	65.0
26年3月期	58,877	38,864	66.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 37,608百万円 26年3月期 38,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,700	△1.1	820	△34.3	870	△42.2	540	△42.0	16.57
通期	76,200	3.0	4,500	4.4	4,670	△2.0	2,960	3.1	90.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	32,591,240 株	26年3月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,370 株	26年3月期	8,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	32,582,876 株	26年3月期1Q	32,583,130 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的に落ち込みましたが、円相場の安定や政府主導の経済政策の効果等から、景気に回復傾向が見られました。情報サービス産業におきましても、業績が好調に推移する製造業を中心にIT投資に増加傾向が見られ、先行きには明るさがみられ始めております。

かかる状況の下、当社グループは、当連結会計年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を策定し、平成26年5月12日に発表いたしました。当中計では、対象となる3カ年を、「再生」を遂げた前中計期間に続く「発展段階」と位置づけております。あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを志す「価値協創」の理念を継続しつつ、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3つの基本方針に沿った活動を推進することで、より一層の差別化と業績の拡大に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は14,161百万円(前年同期比94.7%)となりました。当社グループが展開する3つの事業セグメントのうち、エンタープライズソリューションは増収となったものの、金融ソリューションならびにコミュニケーションITにおいて、前期に大型案件が終了したことによる反動減等があり、減収となりました。

利益面では、減収の影響に加え、円安による原価増1.3億円ならびにソフトウェア製品開発における原価増4億円等により売上総利益率が低下し、売上総利益は前年同期比減益の3,216百万円(前年同期比78.1%)となりました。販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少等により4,400百万円(前年同期比96.7%)と抑制しましたが、営業損失は△1,183百万円(前年同期は△431百万円)、経常損失は△1,140百万円(前年同期は△301百万円)、四半期純損失は△777百万円(前年同期は△179百万円)とそれぞれ減益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		前年同期比  (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金融ソリューション	4,888	32.7	4,496	31.7	92.0
エンタープライズソリューション	6,354	42.5	6,494	45.9	102.2
コミュニケーションIT	3,712	24.8	3,169	22.4	85.4
合計	14,956	100.0	14,161	100.0	94.7

(注) 「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューションセグメント」では、基幹システムや経営管理分野を対象としたソリューションならびに製品開発・製造分野を対象としたソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 4,496百万円 (前年同期比92.0%)

ネット系金融機関向けのシステム開発ならびにリース業向け海外拠点基幹業務ソリューション「LAMP」において、前期に大型案件が終了したことに伴う反動減があったため、当セグメントの売上高は減収となりました。

エンタープライズソリューション 6,494百万円 (前年同期比102.2%)

製品開発分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションは、解析・実験領域のコンサルティングサービス、ならびに3次元CAD「NX」を中心としたソフトウェア商品の販売が厳しく推移しました。一方、基幹システムや経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションは、人事管理ソリューション「POSITIVE」や基幹システム構築の大型案件を中心に堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 3,169百万円 (前年同期比85.4%)

電通グループとの協業の積極的推進により、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」やクラウド型プラットフォーム「Force.com」等を活用したシステム構築サービスが、公共・自治体向け等に堅調に推移しました。しかしながら、電通向け基幹システム構築案件が前期にピークアウトしたことから、当セグメントの売上高は減収となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■ サービス品目別売上高

サービス品目	前第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンサルティングサービス	485	3.3	355	2.5	73.2
受託システム開発	5,572	37.3	4,195	29.6	75.3
ソフトウェア製品	1,842	12.3	2,420	17.1	131.4
ソフトウェア商品	4,447	29.7	4,372	30.9	98.3
アウトソーシング・運用保守サービス	1,380	9.2	1,408	9.9	102.0
情報機器販売・その他	1,229	8.2	1,409	10.0	114.6
合計	14,956	100.0	14,161	100.0	94.7

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■ サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 355百万円 (前年同期比73.2%)

製品開発における解析・実験を対象としたコンサルティングサービスが減少したことから、当サービスの売上高は減収となりました。

受託システム開発 4,195百万円 (前年同期比75.3%)

基幹システムの大型構築案件がスタートしたものの、電通およびネット系金融機関向けの案件の終了に伴う反動減により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品 2,420百万円 (前年同期比131.4%)

人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、SAPデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」およびマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」等の拡大により、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 4,372百万円 (前年同期比98.3%)

クラウド型プラットフォーム「Force.com」等を活用したシステム構築サービスは堅調に推移したものの、3次元CAD「NX」を中心とした製造業向けパッケージ販売、および「SAP ERP」などを利用した基幹システムの構築サービスが伸び悩んだことから、当サービスの売上高は減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 1,408百万円 (前年同期比102.0%)

既存顧客向けのサービスが堅調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 1,409百万円 (前年同期比114.6%)

エンタープライズソリューションセグメントを中心に、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、主として売上債権の減少や前渡金、現金及び現金同等物およびたな卸資産の増加により流動資産が990百万円減少した一方、固定資産が3百万円増加した結果、前連結会計年度末の58,877百万円から986百万円減少し、57,891百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や納税による未払法人税等の減少、賞与支払による未払費用の減少および仕入債務の減少により流動負債が371百万円増加した一方、リース債務の減少等により固定負債が119百万円減少した結果、前連結会計年度末の20,013百万円から251百万円増加し、20,264百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純損失の計上および剰余金の配当による利益剰余金の減少や為替変動によるその他の包括利益累計額の減少に伴い、前連結会計年度末の38,864百万円から1,237百万円減少し、37,627百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は減収減益となりましたが、売上高は計画を上回って推移しています。利益面では、ソフトウェア製品開発における原価の増加を、売上高の計画比増収ならびに販売費及び一般管理費の抑制等により吸収し、概ね計画通りに推移しております。受注・受注残も堅調に推移していることから、第2四半期(累計)および通期業績予想につきましては、平成26年5月12日に発表いたしました予想より変更はございません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476	3,582
受取手形及び売掛金	20,338	13,228
商品及び製品	23	129
仕掛品	541	2,095
原材料及び貯蔵品	20	20
前渡金	4,574	6,582
預け金	9,528	11,219
その他	1,787	2,439
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	40,287	39,297
固定資産		
有形固定資産	5,210	5,166
無形固定資産		
のれん	38	31
その他	5,419	5,520
無形固定資産合計	5,457	5,552
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,922	7,876
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,921	7,875
固定資産合計	18,590	18,593
資産合計	58,877	57,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,766	4,872
未払法人税等	1,197	84
前受金	4,834	8,135
受注損失引当金	165	184
その他	5,423	4,480
流動負債合計	17,387	17,758
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	789	792
その他	1,807	1,685
固定負債合計	2,625	2,506
負債合計	20,013	20,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	14,419	13,251
自己株式	△28	△28
株主資本合計	37,857	36,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	745
繰延ヘッジ損益	22	△10
為替換算調整勘定	236	185
その他の包括利益累計額合計	980	919
少数株主持分	25	18
純資産合計	38,864	37,627
負債純資産合計	58,877	57,891

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	14,956	14,161
売上原価	10,839	10,945
売上総利益	4,116	3,216
販売費及び一般管理費	4,548	4,400
営業損失(△)	△431	△1,183
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	16	10
持分法による投資利益	45	—
為替差益	41	25
付加価値税還付金	4	16
雑収入	29	17
営業外収益合計	146	79
営業外費用		
支払利息	9	8
持分法による投資損失	—	25
雑損失	6	2
営業外費用合計	16	36
経常損失(△)	△301	△1,140
税金等調整前四半期純損失(△)	△301	△1,140
法人税、住民税及び事業税	53	42
法人税等調整額	△176	△407
法人税等合計	△123	△364
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△178	△775
少数株主利益	1	1
四半期純損失(△)	△179	△777

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△178	△775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△654	23
繰延ヘッジ損益	△41	△33
為替換算調整勘定	136	△51
その他の包括利益合計	△559	△61
四半期包括利益	△737	△837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△738	△838
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケーション IT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,888	6,354	3,712	14,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,888	6,354	3,712	14,956
セグメント利益又は損失(△)	328	△1,052	293	△431

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケーション IT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,496	6,494	3,169	14,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,496	6,494	3,169	14,161
セグメント利益又は損失(△)	△416	△919	151	△1,183

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

## 5. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節的変動があります。

## (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	3,984	82.6
エンタープライズソリューション	2,305	95.8
コミュニケーションIT	1,703	63.9
合計	7,993	80.8

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	4,936	71.6
ソフトウェア製品アドオン開発	1,637	116.7
ソフトウェア商品アドオン開発	1,420	88.5
合計	7,993	80.8

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。  
 2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。  
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	4,269	94.8	3,893	93.0
エンタープライズソリューション	5,350	238.8	5,172	211.2
コミュニケーションIT	3,167	93.3	2,942	86.6
合計	12,787	126.1	12,008	119.7

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	7,957	107.5	7,094	103.9
ソフトウェア製品 アドオン開発	2,914	324.1	3,063	200.9
ソフトウェア商品 アドオン開発	1,916	104.1	1,851	110.3
合計	12,787	126.1	12,008	119.7

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	4,496	92.0
エンタープライズソリューション	6,494	102.2
コミュニケーションIT	3,169	85.4
合計	14,161	94.7

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティングサービス	355	73.2
受託システム開発	4,195	75.3
ソフトウェア製品	2,420	131.4
ソフトウェア商品	4,372	98.3
アウトソーシング・運用保守サービス	1,408	102.0
情報機器販売・その他	1,409	114.6
合計	14,161	94.7

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	2,970	19.9	2,268	16.0